



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月27日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9629 URL https://pca.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 平本 健 TEL 03-5211-2711
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信の形式）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,306	6.6	2,463	△6.6	2,495	△7.2	2,355	35.3
2025年3月期	16,237	8.1	2,637	14.2	2,688	14.7	1,741	8.0

(注) 包括利益 2026年3月期 1,579百万円 (△20.4%) 2025年3月期 1,985百万円 (23.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	117.46	116.93	12.4	7.1	14.2
2025年3月期	86.86	86.48	9.2	7.8	16.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,401	19,052	53.3	940.50
2025年3月期	34,974	19,283	54.5	949.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,858百万円 2025年3月期 19,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,434	△2,518	△1,840	18,548
2025年3月期	2,853	△265	△1,685	21,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00	1,744	100.2	9.2
2026年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00	1,904	80.9	10.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		100.3	

※2027年3月期(予想)は、DOE4.5%に基づき算出しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,971	9.6	1,267	△48.6	1,314	△47.3	799	△66.1	39.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規2社 （社名）ICP-1号投資事業有限責任組合 株式会社タイレルシステムズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	22,000,000株	2025年3月期	22,000,000株
2026年3月期	1,948,069株	2025年3月期	1,948,057株
2026年3月期	20,051,935株	2025年3月期	20,046,634株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,161	3.6	1,767	△15.4	1,894	△16.2	2,049	40.6
2025年3月期	12,701	4.6	2,088	14.9	2,259	16.7	1,457	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	102.19	101.73
2025年3月期	72.68	72.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	29,720		16,594		55.4		820.39	
2025年3月期	29,860		17,065		56.7		844.84	

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,450百万円 2025年3月期 16,940百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,355	9.1	826	△56.4	569	△72.2	28.38

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月1日（金）に決算説明の動画及び決算説明資料を当社ウェブサイトで開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、賃上げによる雇用・所得環境の改善や設備投資の堅調な推移、企業収益の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東地域における情勢不安の再燃やウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続に伴う原材料・エネルギーコストの高騰に加え、国内における物価上昇の定着や金利動向の影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社は、当期より新たな中期経営計画（2025年4月から2028年3月までの3ヵ年）をスタートさせました。

この中期経営計画のなかで3つの重点施策を推進し、継続課金モデルを確立していきます。

- ① 主力事業の成長力強化 : クラウドシフトの推進、Hubサービスの拡充、セールスマーケティングの強化
- ② 新ビジネス基盤整備と先行投資 : 統合ID基盤整備とIDアセット活用、生成AI実装と業務の自動化研究、CVCによる非連続成長への先行投資
- ③ サービス指向のモノづくり : 4つの取り組みと開発投資計画の推進、HR領域のグループ製品開発計画の推進

当社は、2025年11月に新サービス「PCA Arch」をリリースいたしました。

当連結会計年度後半におきましては、JR東日本首都圏の電車内におけるポスター広告の掲出等、同サービスの認知向上と市場浸透を図るべく積極的なプロモーション活動を展開してまいりました。「PCA Arch」は、AIなどの最新技術を活用し、財務経理・人事労務・販売管理といった基幹業務をワンストップでサポートすることで、中小・中堅企業様の「業務のデジタル化」や「ナレッジの共有」といった課題解決に貢献しております。

2025年8月には、株式会社タイレルシステムズが当社グループに加わりました。これにより、製品開発スピードの向上と技術力の強化を図ることで、成長戦略をさらに加速させ当期の業績成長はもとより、中期経営計画の達成を目指してまいります。

また、2026年4月には、当社連結子会社である株式会社ケーイーシーが、株式会社PRIMASを子会社化いたしました。当社の基幹業務サービスとPRIMAS社の「専門人材・BPO機能」をかけ合わせることで、システム提供のみならず実務運用までを見据えた支援体制の構築を進めてまいります。本件を通じて、グループ全体でユーザー様への提供価値の幅を広げ、当社が目指す「マネジメントサポート・カンパニー」としての基盤強化を図ってまいります。

今後も機能拡大に努め、中小・中堅企業様の基幹業務をワンストップでサポートできるよう開発を進めてまいります。

このような状況下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は、17,306百万円（前年同期比6.6%増）となりました。一方で、中期経営計画達成に向け開発力強化への取り組みを継続中であり、開発人件費及び外注費等の純増額が前年同期比で16.1%増となることで営業利益は2,463百万円（前年同期比6.6%減）となりました。また、投資事業組合運用損70百万円を営業外費用に計上したことにより経常利益は2,495百万円（前年同期比7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に投資有価証券売却益887百万円の計上により2,355百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

継続課金モデルでは以下4つを重要な業績指標（KPI）としております。継続課金モデルとは、従来からの安定的な収入として捉えていたストック収入から「オンプレミス向け保守料収入」を除き、継続的な課金収入が見込める「基幹クラウド（PCAクラウド等）・周辺クラウド（PCA Hub）・継続利用型オンプレミス（PCAサブスク）」による経常的な収益性と継続的な成長性を追求していく収益獲得モデルとなります。

		2026年3月 期末	2025年3月 期末	前年 同期比	2026年3月期 第3四半期末	前四半期 末比
課金契約数	※1	43,857件	35,364件	24.0%増	41,579件	5.5%増
ARR (年間・継続課金収入)	※2	11,320百万円	9,896百万円	14.4%増	10,904百万円	3.8%増

		2026年3月 期末	2026年3月期 第3四半期末	前四半期 末増減
チャーンレート (解約率)	※3	0.26%	0.25%	0.01%増
ARPU (年間・平均契約単価)	※4	258千円	262千円	4千円減

※1) PCAにおけるPCAクラウド (on AWS含む) ・ PCA Hub ・ PCAサブスクの課金契約数、及びクロノスにおけるクロノスPerformanceクラウド・クロッションの課金契約数の合計値

※2) 月次継続課金売上高 (MRR) ×12倍 (月数)

※3) 離脱課金契約数 ÷ 前月末課金契約数

※4) 「月次継続課金売上高 (MRR) ×12倍」 (=ARR) ÷ 課金契約数

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
クラウドサービス	10,738	62.0	114.5
保守サービス	3,258	18.8	87.8
製品 (従来型ソフトウェア)	606	3.5	101.6
商品 (帳票等)	511	3.0	97.9
その他営業収入	2,192	12.7	108.3
合計	17,306	100.0	106.6

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、35,401百万円 (前連結会計年度末は34,974百万円) となり、427百万円の増加となりました。

流動資産においては、328百万円 (前連結会計年度末26,426百万円から当連結会計年度末26,098百万円へ) の減少となりました。これは主に投資事業組合への出資及び当社が実施したM&Aにより現金及び預金が921百万円減少、受取手形及び売掛金が345百万円増加、有価証券が100百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、755百万円 (同8,547百万円から同9,303百万円へ) の増加となりました。これは主に繰延税金資産が909百万円増加、上場有価証券売却により投資有価証券が561百万円減少、M&A実施によりのれんが190百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、16,348百万円 (前連結会計年度末は15,691百万円) となり、657百万円の増加となりました。

流動負債においては、576百万円 (前連結会計年度末14,008百万円から当連結会計年度末14,584百万円へ) の増加となりました。これは主に契約負債が533百万円増加したことによるものであります。

固定負債においては、81百万円 (同1,682百万円から同1,764百万円へ) の増加となりました。これは主に資産除去債務が63百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、19,052百万円（前連結会計年度末は19,283百万円）となり、230百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が794百万円減少、利益剰余金が610百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,924百万円減少（前連結会計年度は902百万円の増加）し、18,548百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,434百万円（前連結会計年度は2,853百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,382百万円、法人税等の支払額1,655百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,518百万円（前連結会計年度は265百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出2,002百万円、投資有価証券の売却による収入919百万円、投資事業組合への出資による支出502百万円、投資有価証券の取得による支出400百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,840百万円（前連結会計年度は1,685百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額1,741百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	56.9%	55.7%	54.5%	53.3%
時価ベースの自己資本比率	84.4%	103.4%	100.6%	92.0%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

売上高	18,971百万円（当期売上高	17,306百万円)
営業利益	1,267百万円（当期営業利益	2,463百万円)
経常利益	1,314百万円（当期経常利益	2,495百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	799百万円（当期親会社株主に帰属する当期純利益	2,355百万円)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

次期連結業績における営業利益予想につきましては、昨年より急速に普及・進展し、サービス実装され始めているAI（生成AI・AIエージェント）を事業環境の脅威でなく重要な成長機会と位置づけ、2028年3月期中期経営計画達成に向けた先行投資を積極的に実施いたします。具体的には、オンプレミス環境のクラウド移行推進に加え、AI開発の加速や社内インフラの整備、さらに新卒・キャリアを含めたIT・AI人材の採用強化などに総額約10億円を投じる予定です。これらの施策により当期の営業利益は一時的に減少する見込みではありますが、信頼性の高い基幹システムの機能・データとのAI実装による高付加価値化を実現することで、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

今後のわが国の経済の見通しにつきましては、中東地域における情勢不安やウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続に伴う原材料・エネルギーコストの高騰に加え、国内における物価上昇の定着や金利動向の影響、エンジニア不足等、先行き不透明な状況が続くことが懸念されております。業績は、今後の様々な要因によって、予想数値とは異なる可能性があります。

なお、最終利益目標を達成するため、内外の状況の変化に合わせて経費の執行等を促進、或いは抑制する可能性があります。そのため、第2四半期累計期間の連結業績を予想することが困難であり、現段階では第2四半期累計期間の連結業績予想を開示しない方針であります。

より詳細な内容につきましては、サマリー情報でお知らせしております通り、決算説明の動画及び決算説明資料をご確認ください。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「2027中期経営計画」の期間内において、より早期にROE10%に到達させ、かつEVAスプレッドをプラス転換することを新たな目標とし、B/Sマネジメントを導入して資本効率性を追求してまいりました。上記目標を達成するまでの期間は、新たな株主還元方針として連結配当性向を100%程度とし、配当を実施しており、ROE10%達成後も累進配当を基本としてまいりました。

今回、当初の目標であったEVAスプレッドのプラス転換に加えて、ROE10%も達成の見込みとなったことから、2026年2月26日に公表しました通り、配当方針を見直すことといたしました。

今後は、AIの社会実装が急速に進んでいる事業環境に対応すべく成長投資（人的、研究開発、M&A等）への機動的な資金配分と、株主の皆様への長期的・安定的な還元を両立させるため、配当指標をこれまでの「連結配当性向」から、自己資本に基づいた「連結自己資本配当率（DOE4.5%程度）」へと変更いたします。これにより、短期的な業績変動に左右されることなく、中長期的な純資産の成長に応じた、より予見可能性の高い安定的な還元を実現してまいります。本配当方針の見直しに伴い、これまで継続してまいりました「連結配当性向100%程度」及び「累進配当」の方針については、ROE目標達成に伴い、2026年3月期をもって終了とさせていただきます。

[株主還元方針の変更の内容]

(変更前)

中期経営計画の期間内において、ROE10%に到達、かつEVAスプレッドの更なる向上を目標とし、B/Sマネジメントを導入して資本効率性を追求してまいります。

また、上記目標を達成するまでの期間は、新たな株主還元方針として連結配当性向を100%程度とし、配当を実施してまいります。

(変更後)

持続的な成長投資を図りつつ、B/Sマネジメントに基づく資本効率を意識した経営と安定的かつ継続的な株主還元の両立を図るため、DOE（連結自己資本配当率）4.5%程度を配当方針といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,838	20,917
受取手形及び売掛金	2,780	3,126
電子記録債権	1,011	1,093
有価証券	—	100
商品及び製品	121	141
仕掛品	0	2
原材料及び貯蔵品	99	54
その他	572	662
流動資産合計	26,426	26,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,639	2,795
減価償却累計額	△1,612	△1,677
建物及び構築物(純額)	1,026	1,117
土地	2,371	2,371
その他	762	867
減価償却累計額	△543	△614
その他(純額)	218	253
有形固定資産合計	3,617	3,743
無形固定資産		
ソフトウェア	212	228
のれん	—	190
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	222	428
投資その他の資産		
投資有価証券	3,115	2,554
繰延税金資産	1,223	2,132
その他	370	449
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	4,707	5,131
固定資産合計	8,547	9,303
資産合計	34,974	35,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147	175
未払法人税等	1,075	925
契約負債	10,630	11,163
賞与引当金	509	560
役員賞与引当金	24	27
その他	1,621	1,732
流動負債合計	14,008	14,584
固定負債		
役員退職慰労引当金	58	44
退職給付に係る負債	1,441	1,379
資産除去債務	166	229
その他	16	110
固定負債合計	1,682	1,764
負債合計	15,691	16,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,973	1,972
利益剰余金	16,058	16,669
自己株式	△866	△866
株主資本合計	18,055	18,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	192
その他の包括利益累計額合計	987	192
株式引受権	125	143
非支配株主持分	114	50
純資産合計	19,283	19,052
負債純資産合計	34,974	35,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	16,237	17,306
売上原価	6,009	6,737
売上総利益	10,228	10,569
販売費及び一般管理費	7,591	8,106
営業利益	2,637	2,463
営業外収益		
受取利息	20	46
受取配当金	19	24
受取賃貸料	8	8
その他	7	26
営業外収益合計	55	105
営業外費用		
固定資産除却損	3	—
投資事業組合運用損	—	70
その他	0	2
営業外費用合計	3	73
経常利益	2,688	2,495
特別利益		
投資有価証券売却益	22	887
特別利益合計	22	887
特別損失		
投資有価証券売却損	46	—
特別損失合計	46	—
税金等調整前当期純利益	2,664	3,382
法人税、住民税及び事業税	1,275	1,521
過年度法人税等	134	—
法人税等調整額	△524	△513
法人税等合計	885	1,008
当期純利益	1,778	2,374
非支配株主に帰属する当期純利益	37	19
親会社株主に帰属する当期純利益	1,741	2,355

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,778	2,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	△794
その他の包括利益合計	206	△794
包括利益	1,985	1,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,947	1,560
非支配株主に係る包括利益	37	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,948	15,939	△874	17,904
当期変動額					
剰余金の配当			△1,622		△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益			1,741		1,741
自己株式の処分		20		8	28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	24	118	8	151
当期末残高	890	1,973	16,058	△866	18,055

	その他の包括利益累計額		株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	781	781	134	142	18,963
当期変動額					
剰余金の配当					△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益					1,741
自己株式の処分					28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	206	△9	△28	168
当期変動額合計	206	206	△9	△28	320
当期末残高	987	987	125	114	19,283

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,973	16,058	△866	18,055
当期変動額					
剰余金の配当			△1,744		△1,744
親会社株主に帰属する当期純利益			2,355		2,355
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	610	△0	610
当期末残高	890	1,972	16,669	△866	18,665

	その他の包括利益累計額		株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	987	987	125	114	19,283
当期変動額					
剰余金の配当					△1,744
親会社株主に帰属する当期純利益					2,355
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△794	△794	18	△64	△840
当期変動額合計	△794	△794	18	△64	△230
当期末残高	192	192	143	50	19,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,664	3,382
減価償却費	171	183
無形固定資産償却費	75	94
のれん償却額	—	21
投資有価証券売却益	△22	△887
投資有価証券売却損	46	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△101	△62
受取利息及び受取配当金	△39	△70
売上債権の増減額(△は増加)	381	△393
棚卸資産の増減額(△は増加)	69	59
仕入債務の増減額(△は減少)	△12	19
契約負債の増減額(△は減少)	554	527
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△27	66
その他	△185	△36
小計	3,612	3,016
利息及び配当金の受取額	42	72
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△801	△1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,853	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2,002
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△186	△229
無形固定資産の取得による支出	△111	△110
投資有価証券の取得による支出	△501	△400
投資有価証券の売却による収入	48	919
投資有価証券の償還による収入	400	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△156
投資事業組合への出資による支出	—	△502
その他の投資による支出	△24	△156
その他の投資による収入	11	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265	△2,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△14
自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△1,623	△1,741
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,685	△1,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	902	△2,924
現金及び現金同等物の期首残高	20,570	21,473
現金及び現金同等物の期末残高	21,473	18,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	949円72銭	940円50銭
1株当たり当期純利益	86円86銭	117円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円48銭	116円93銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,741	2,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,741	2,355
普通株式の期中平均株式数(株)	20,046,634	20,051,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,104	90,783
(うち事後交付型リストラクテッド・ストック(株))	86,104	90,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。